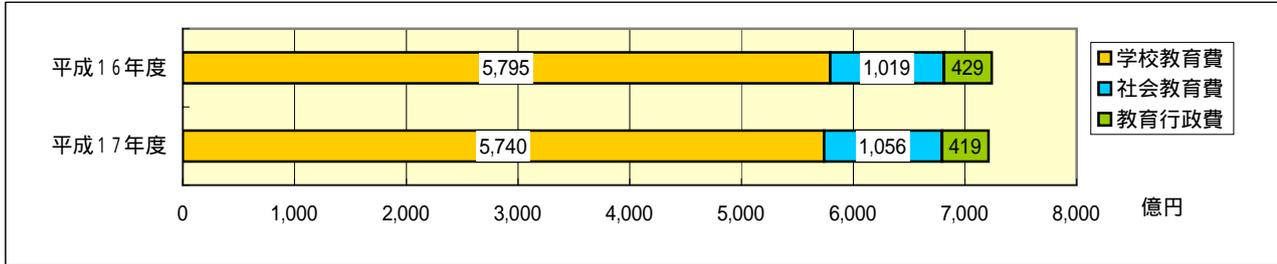


# 結果の概要

## 1 教育費総額

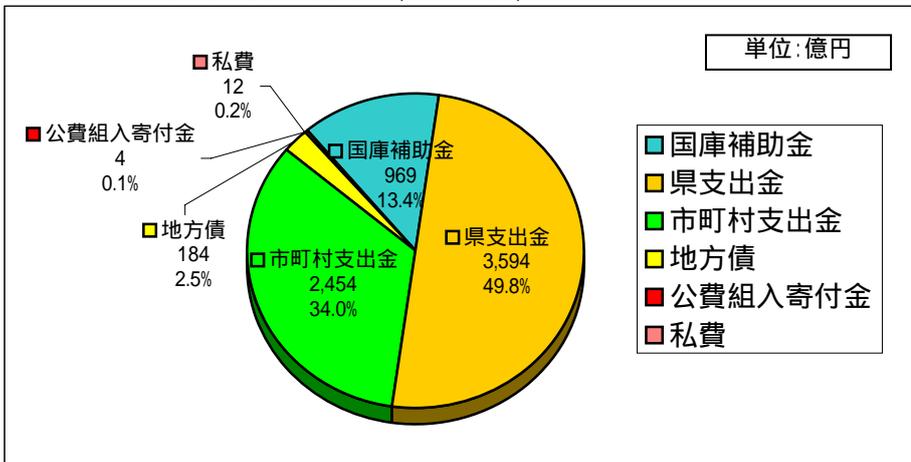
本調査における教育費(公費)の県及び市町村の純計は、下図に示すとおり、平成17年度は、7,215億円で、前年に比べ12億円(0.2%)減少している。

### 1-1 教育費総額(公費)



(注) 1 純計とは、県会計から市町村会計への補助金等重複分を控除したものである(以下も同じ)。  
2 基礎数字は、p17(第1表)参照

### 1-2 財源別総教育費総額(公+私費)



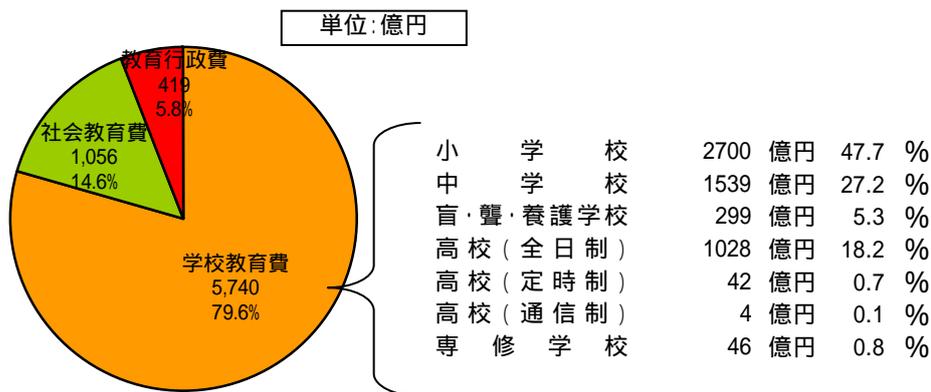
平成17年度の総教育費総額は7,215億円で、これを財源別にみると、県支出金が最も多く49.8%、続いて市町村支出金34.0%、国庫補助金13.4%、地方債2.5%及び私費0.2%である。

さらに、これを前年度に対する増減で見ると、県支出金181億円(5.0%)が増加し、国庫補助金216億円(22.3%)、市町村支出金14億円(0.6%)が減少、地方債25億円(13.6%)増加している。

(注)基礎数字はp11(第3表)p17(第1表)参照

## 2 分野別教育費(公+私費)

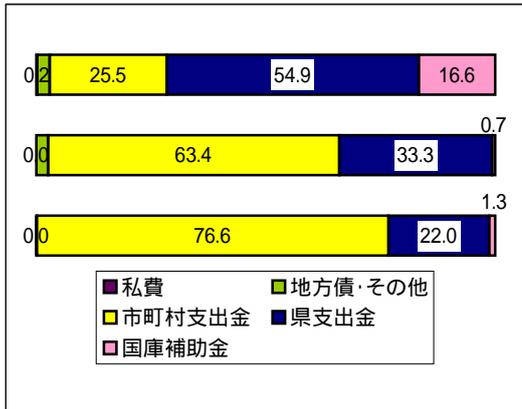
### 2-1 教育費の額



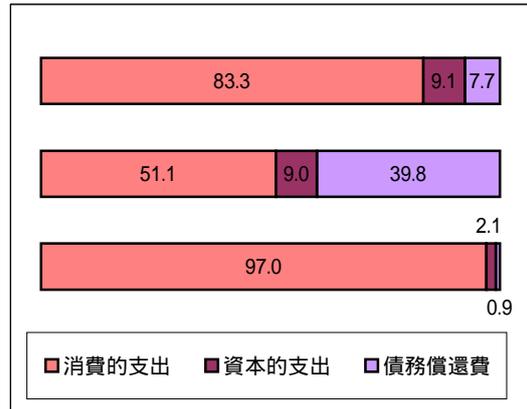
(注)基礎数字はp16(第1、3表)参照

平成17年度の総教育費総額7,215億円を財源別に見ると、学校教育費が5,740億円(79.6%)を占め、社会教育費が1,056億円(14.6%)、教育行政費が419億円(5.8%)であり、このうち学校教育費については、小・中学校あわせると4,239億円になり、これは、学校教育費の73.9%にあたる。また、前年度に対する増減で見ると、学校教育費が55億円(0.9%)減少、社会教育費が37億円(3.6%)増加、教育行政費が10億円(2.3%)減少している。

2 - 2 教育費の財源別・支出項目別内訳  
(財源別教育費)



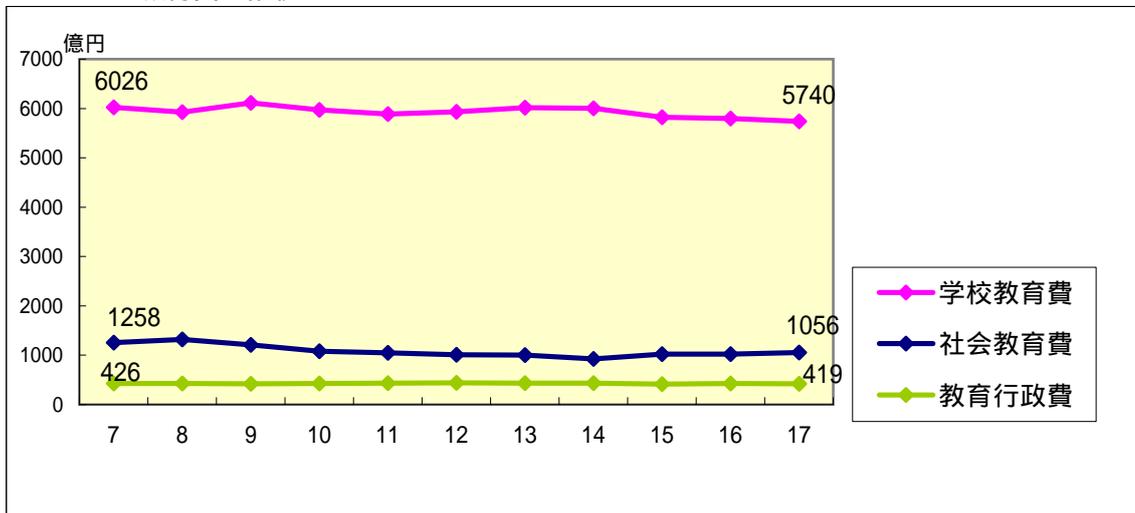
(支出項目別教育費)



(注) 基礎数字はp 1 7 (第1, 2表) 参照

総教育費総額を財源別にみると、学校教育費は県支出金の比率が高く、社会教育費と教育行政費では市町村支出金の比率が高い。

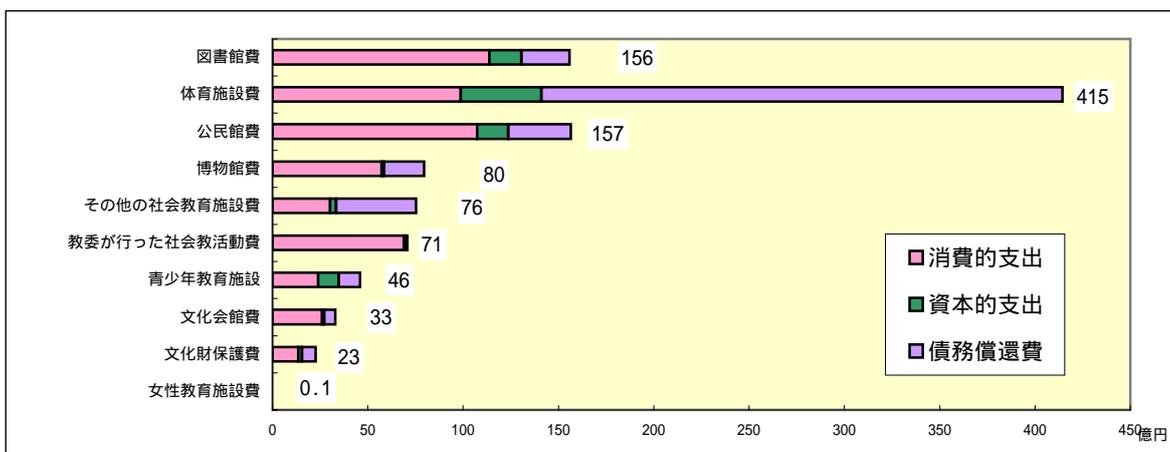
2 - 3 教育費の推移



(注) 基礎数字はp 1 1 (第2表) 参照

平成17年度の分野別教育費を10年前の平成7年度と比べると、学校教育費が0.95倍、社会教育費が0.84倍、教育行政費が0.98倍となっている。

2 - 4 社会教育費

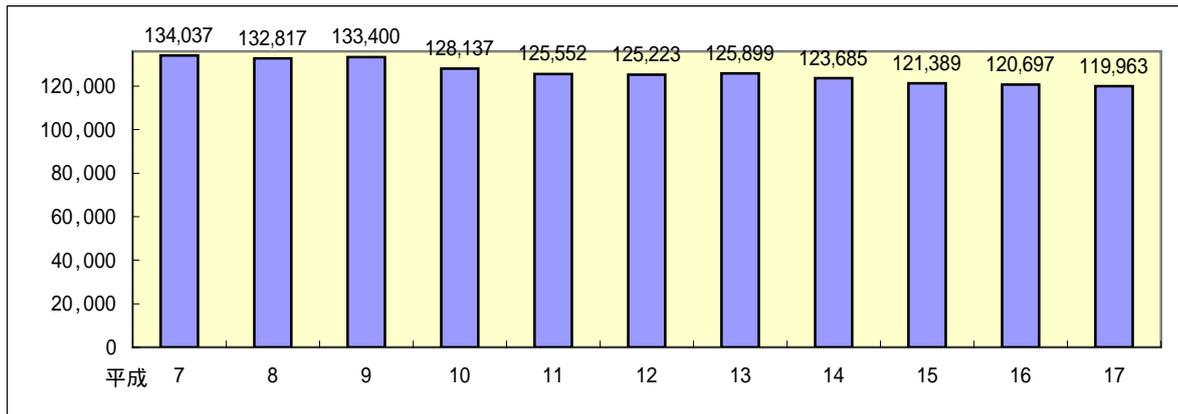


(注) 基礎数字はp 2 2 (第2表) 参照

社会教育費の主なものをみると、体育施設費が415億円で最も多く、次いで図書館費156億円、公民館費157億円である。

### 3 1人当たりの教育費

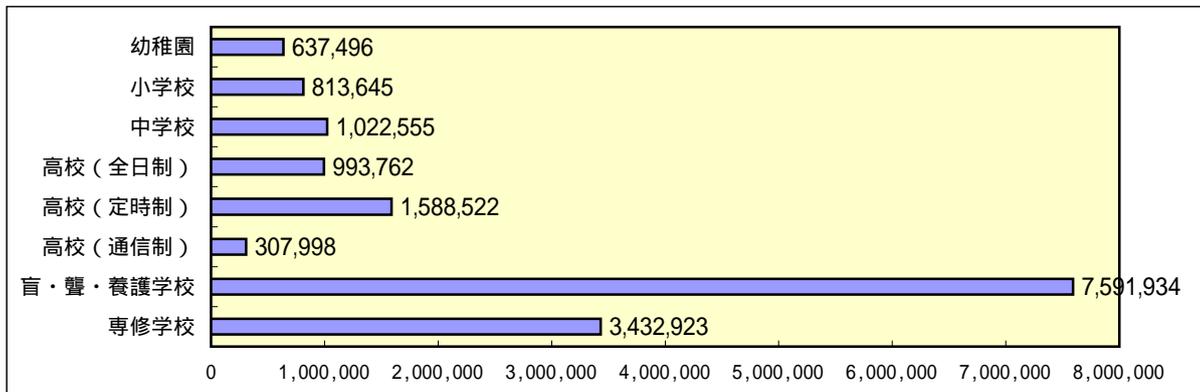
#### 3-1 人口1人当たりの教育費の推移(公+私費)



(注) 基礎数字は、p10(第1,2表)参照

平成17年度の人口1人当たりの教育費は120,697円で前年度に比べると734円(0.6%)の減少、10年前の平成7年度と比べると13,340円の減少となっている。

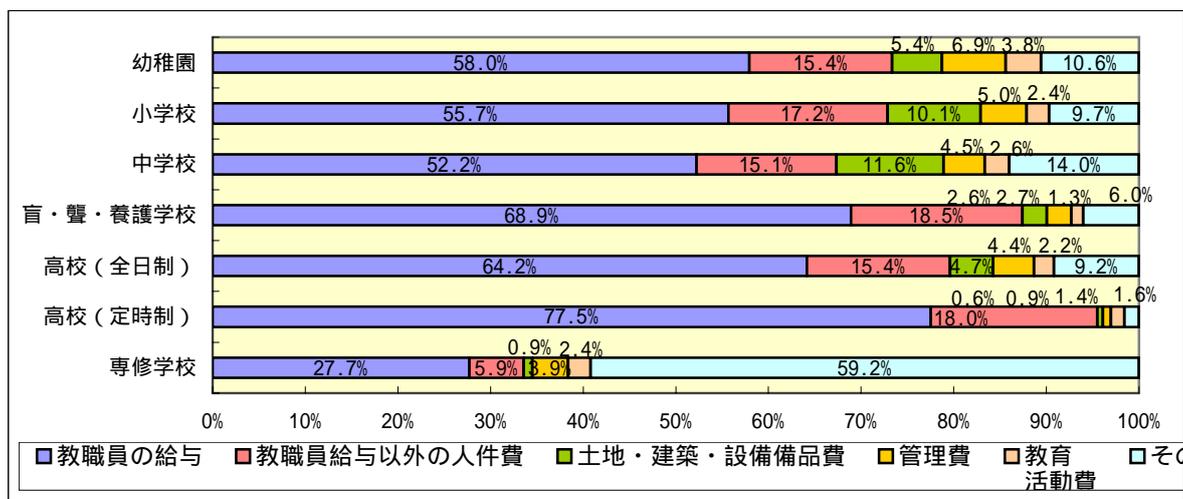
#### 3-2 児童生徒1人当たりの学校教育費(公+私費)



(注) 基礎数字は、p21(第6表)参照

児童生徒1人当たりの学校教育費は、小学校に対して中学校は1.3倍、高校(全日制)は1.2倍、盲・聾・養護学校は9.3倍となっている。

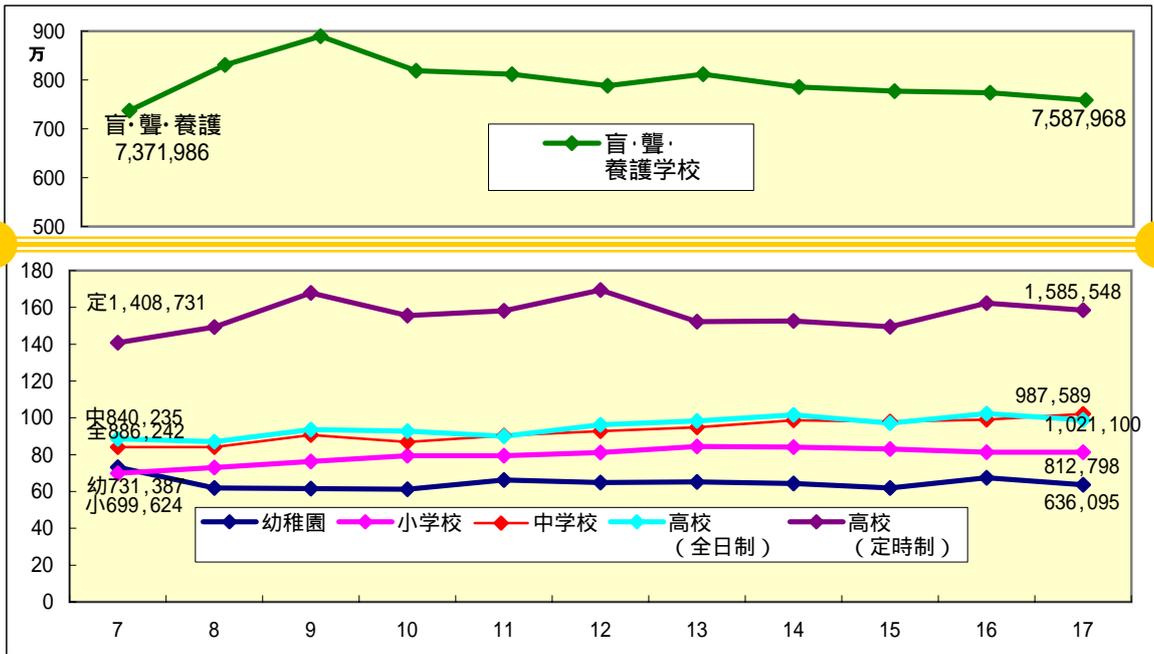
#### 3-3 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)



(注) 基礎数字はP21(第6表)参照

学校教育費においては、教職員給与費の占める割合が多い。

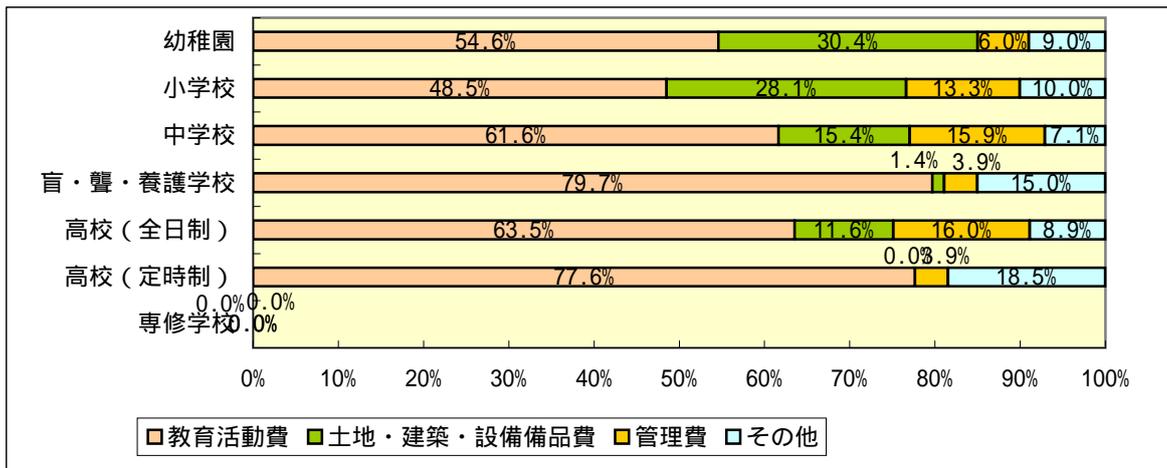
### 3 - 4 学校種類別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)の推移



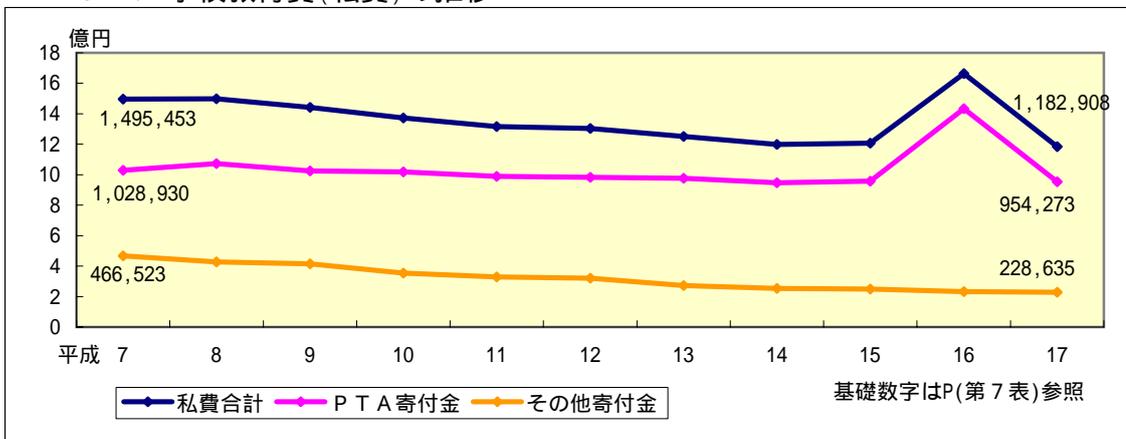
(注)基礎数字はp15(第9表)参照

児童生徒1人当たりの教育費(公費)は、10年前の平成7年度と比べると、小学校が1.16倍、中学校が1.22倍、高等学校(全日制)が1.11倍、盲・聾・養護学校は1.03倍に増加している。

### 3 - 5 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(私費)



### 3 - 6 学校教育費(私費)の推移



基礎数字はP(第7表)参照

平成17年度の私費の合計は、1,495,453千円で、10年前の平成7年度と比べると、20.9%減少している。